

事務事業名		学校体育施設開放事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 3 豊かな心をはぐくむ人づくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	1 2 生涯スポーツの振興		区分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	0 1 スポーツ環境の整備・充実		単年度繰返		01	10 05 01 0100	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入				
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	平野 辰雄		昭和50 年度～		E 一般		
	係名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111				
	担当者	佐藤 貴士	内線	288				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>・市内小中学校の体育施設をスポーツレクリエーション活動の場として住民に開放する事業で、具体的には、①施設の貸出し、開放実績の取りまとめに関する(一財)大船渡市スポーツ協会への委託業務、②大船渡市立学校体育施設開放運営会議の開催、③管理人の委嘱と謝金の支払い、④体育館の照明設備の修繕などである。</p> <p>・事業費は、委託料、管理人報償費、修繕費などである。</p>						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校体育施設の貸出しと実績の取りまとめ ・管理人の委嘱と謝金の支払い ・体育館の照明設備の修繕 		ア	開放学校数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	運営会議開催数
前年度と同様		ウ	管理人数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		カ	人口
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保		名称	
		サ	利用件数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
スポーツに取り組む市民の増加		ス	
市民のスポーツ・レクリエーション活動の活発化			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
			単位							
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	368	513	682	750	950	950	
		一般財源	千円	1,777	2,018	2,280	2,508	2,450	2,450	
	事業費計(A)			千円	2,145	2,531	2,962	3,258	3,400	3,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	70	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	280	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,425	2,931	3,362	3,658	3,800
⑤活動指標										
	ア	校	15	15	15	15	15	15		
	イ	回	1	0	1	1	1	1		
	ウ	人	15	15	15	15	15	15		
⑥対象指標										
	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,992	32,485		
	キ									
	ク									
⑦成果指標										
	サ	件	4,218	4,139	4,528	4,568	5,000	5,000		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1038	事務事業名	学校体育施設開放事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 学校教育法第137条第1項、社会教育法第44条、スポーツ基本法第13条第1項において、教育に支障がない限り学校施設を公共のために供することが求められていることから、昭和50年度に学校施設の開放に関する規則を制定し、事業が開始された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 近年は平均して6,000件程度の施設利用がある。
 平成29年8月までに、市内の小中学校の校庭から応急仮設住宅が撤去され、全ての学校で開放事業を再開している。
 令和2年度からは、学校統合と開放校の見直しにより、学校体育施設開放事業実施校を15校とした。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設開放を一時制限したため、利用件数とともに使用料収入も大きく減少した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 管理人業務を地域の住民にお願いしているが、拘束時間の長さや土日対応等のため敬遠されがちであり、人員の確保に苦慮している。辞退したくても、後継者が見つからないためやむを得ず業務を継続している管理人も複数おり、学校体育施設開放事業そのものが負担となっているケースもある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ スポーツ・レクリエーション活動が活発になり、生涯スポーツの普及につながることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ スポーツ基本法において、地方公共団体は、スポーツの推進のため学校の体育施設を利用させるよう規定されていることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象者は全市民であることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 施設の数に限りがあることから、これ以上の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市民のスポーツ・レクリエーション活動の場が失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、必要最低限の報償費と修繕費程度であり、これ以上の削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 職員1人で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 一般の利用者からは使用料を徴収しており、公平である。また、受益の機会についても市民に平等に与えられている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市民に身近なスポーツ施設として、社会体育施設の機能を補完する重要な役割を担っており、現状を維持していく必要がある。当事業の運営に当たり、最も重要な点は管理人の安定的確保であるが、高齢化等の影響から年々確保が困難になってきており、抜本的対策についての検討が必要である。